



# 平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 5 月 8 日

上場会社名 日本特殊陶業株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 5334 URL <http://www.ngkntk.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 尾堂 真一  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部部长 (氏名) 成田 宜隆 (TEL) 052(872)5918  
 定時株主総会開催予定日 平成 26 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 26 年 6 月 6 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 6 月 27 日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 26 年 3 月期の連結業績(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	329,758	8.9	51,661	117.5	54,960	98.6	32,704	56.4
25 年 3 月期	302,798	6.3	23,754	△3.0	27,674	16.6	20,909	△18.1

(注)包括利益 26 年 3 月期 44,028 百万円(16.7%) 25 年 3 月期 37,721 百万円(67.9%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 3 月期	150.26	—	11.5	13.3	15.7
25 年 3 月期	96.06	—	8.4	7.8	7.8

(参考)持分法投資損益 26 年 3 月期 230 百万円 25 年 3 月期 575 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期	458,148	302,793	65.6	1,381.38
25 年 3 月期	366,489	268,309	72.7	1,223.41

(参考)自己資本 26 年 3 月期 300,634 百万円 25 年 3 月期 266,295 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期	54,697	△61,148	24,123	68,966
25 年 3 月期	26,194	△15,442	△15,495	49,874

## 2. 配当の状況

	年 間 配 当 金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25 年 3 月期	—	11.00	—	11.00	22.00	4,788	22.9	1.9
26 年 3 月期	—	13.00	—	15.00	28.00	6,093	18.6	2.1
27 年 3 月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		17.2	

## 3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	164,000	1.1	27,600	18.3	28,600	16.0	18,000	14.7	82.71
通 期	334,000	1.3	62,000	20.0	64,000	16.4	40,500	23.8	186.09

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | 無 |
| ④ 修正再表示              | 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.21「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	223,544,820株	25年3月期	223,544,820株
② 期末自己株式数	26年3月期	5,911,360株	25年3月期	5,877,441株
③ 期中平均株式数	26年3月期	217,648,082株	25年3月期	217,674,030株

## (参考) 個別業績の概要

### 1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	266,468	20.9	46,531	162.8	51,283	145.1	31,049	97.3
25年3月期	220,328	△2.0	17,708	45.3	20,925	28.4	15,737	△35.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	142.66	—
25年3月期	72.30	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	384,028	252,447	65.7	1,159.97
25年3月期	306,257	221,803	72.4	1,019.00

(参考) 自己資本 26年3月期 252,447百万円 25年3月期 221,803百万円

## ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. 役員の異動(平成26年6月27日付)	34

# 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

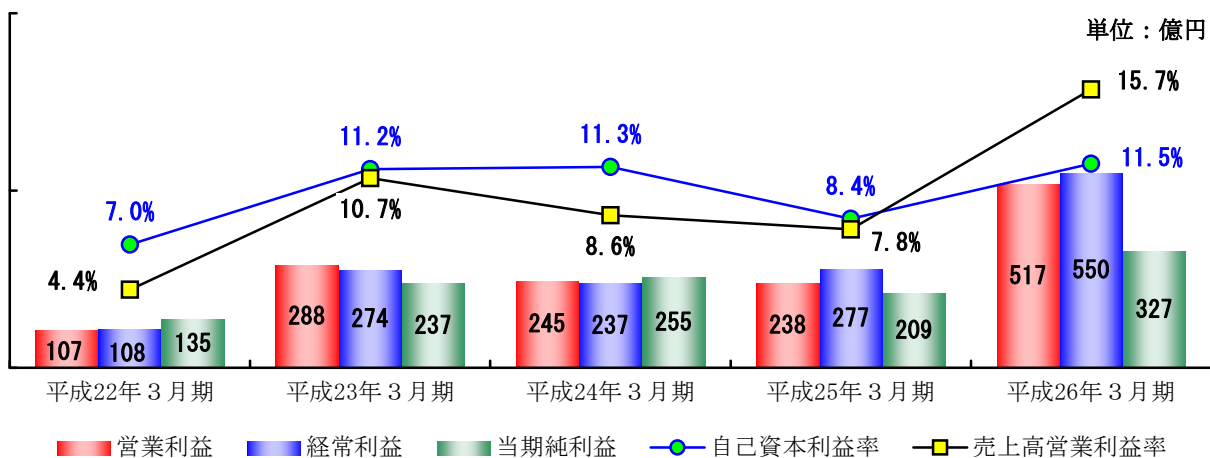
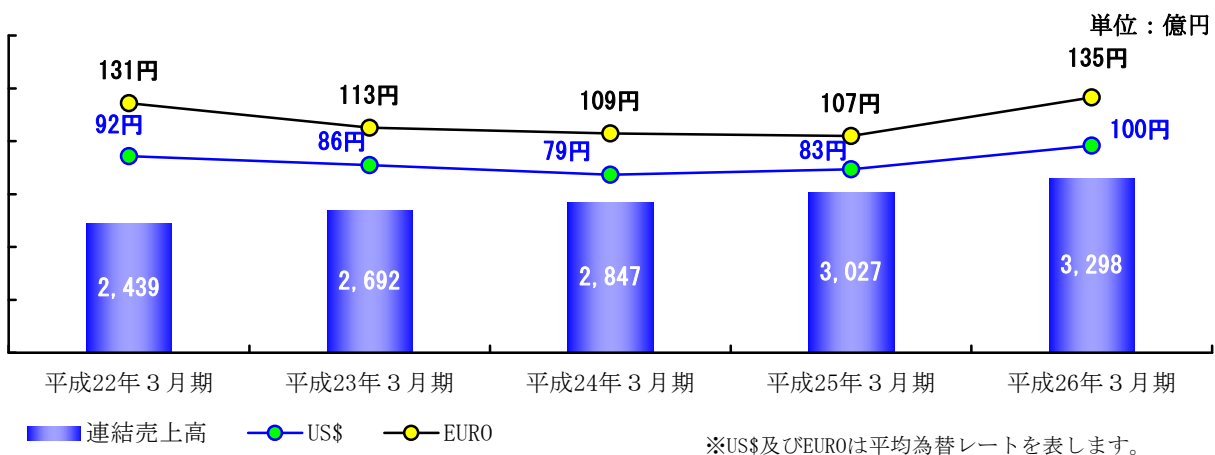
### (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、中国では経済成長は持続するものの内外需の低迷を背景に景気減速感が強まりました。また、ASEAN諸国においても外需は減速し、堅調だった内需の伸びにも鈍化が見られ、特にタイでは年度後半以降、政情不安が深刻化し民需の不振が続きました。一方、欧州では景気回復傾向にあり、ユーロ圏では米国や中国向けを中心に輸出の持ち直しが見られる状況となりました。また米国では、製造業の回復や雇用環境の改善が進み、緩やかに景気回復が進みました。わが国経済におきましては、経済政策における公共投資により景気回復が持続し、年度末には個人消費において消費税率の引き上げを控えた駆け込み需要が本格化し、景気を押し上げました。また金融市場では円安と株高水準が続き、輸出企業を中心に企業の業績改善が鮮明となりました。

当社グループが主要な事業基盤とする自動車業界は、世界の自動車販売は堅調に伸びており、特に米国や中国市場が販売増を牽引しました。わが国におきましても価格や維持費が比較的安い軽自動車の販売が高水準を維持し、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり堅調に推移しました。

また半導体業界では、世界的にパソコン需要が低迷する一方で、スマートフォンの販売、タブレット端末の市場拡大が続きました。

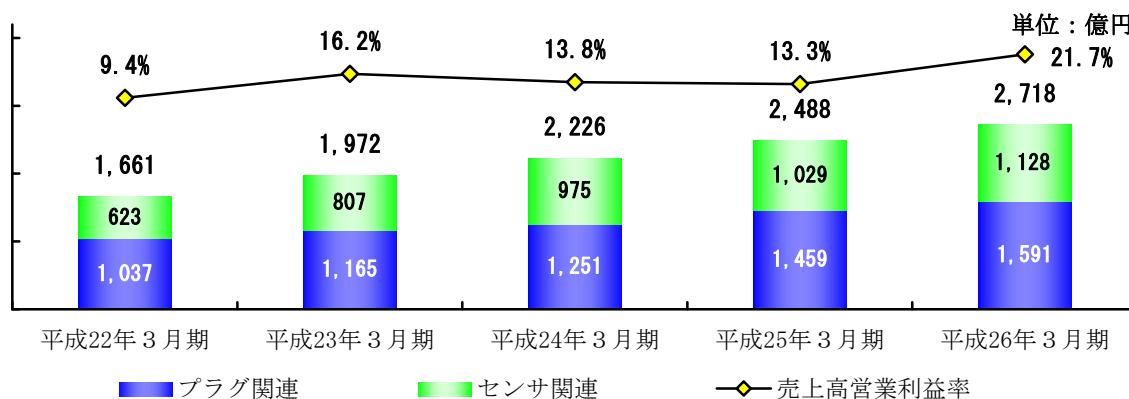
その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は 3,297 億 58 百万円(前連結会計年度比 8.9%増)、営業利益 516 億 61 百万円(前連結会計年度比 117.5%増)、経常利益 549 億 60 百万円(前連結会計年度比 98.6%増)、当期純利益は 327 億 4 百万円(前連結会計年度比 56.4%増)となりました。



〈自動車関連〉

当事業は、新車組付用製品も補修用製品も北米や新興国を中心に販売が堅調に推移し、為替相場では円安が進み、売上高の増加に寄与しました。これらの堅調な需要に対応すべく国内子会社に新工場を立ち上げる準備を進め、また海外にも新会社を設立し、増産体制の整備を進めてきました。

この結果、当事業の売上高は2,718億34百万円(前連結会計年度比9.3%増)、営業利益は588億93百万円(前連結会計年度比77.6%増)となりました。

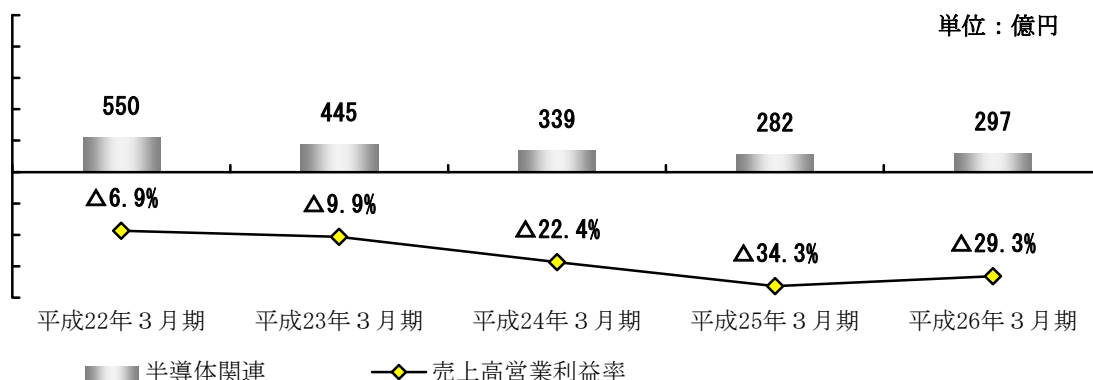


〈テクニカルセラミックス関連〉

半導体関連

当事業は、ICパッケージにおいて携帯電話用、パソコンCPU用とも客先在庫調整などにより需要が伸び悩みました。一方、収益面では生産性の向上や原価低減など合理化活動を行い、改善に努めてきました。また、一部のICパッケージ生産において、国内生産委託先への製造移管及び海外生産委託先への商権譲渡を進めてきました。

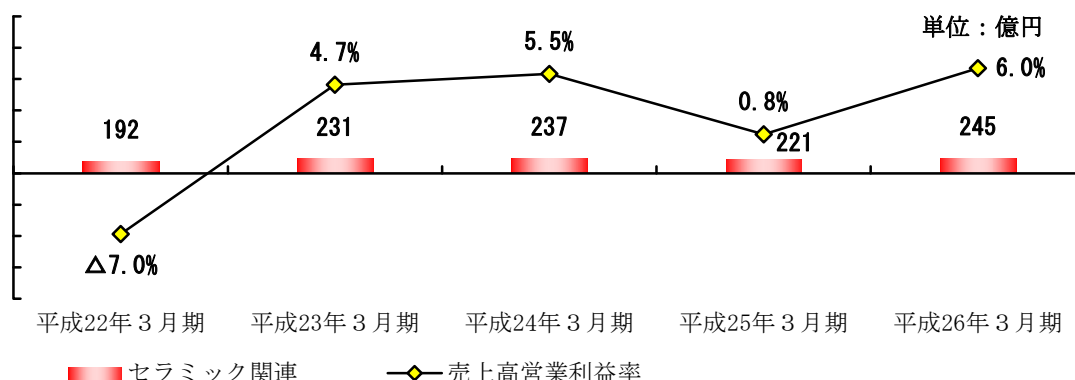
この結果、当事業の売上高は297億13百万円(前連結会計年度比5.2%増)、営業損失は87億10百万円(前連結会計年度は96億77百万円の営業損失)となりました。



セラミック関連

当事業は、工作機械向けの製品出荷は、自動車部品加工用を中心に堅調に推移しました。また産業用機器向けでは、半導体製造装置用製品の販売が堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は244億61百万円(前連結会計年度比10.9%増)、営業利益は14億60百万円(前連結会計年度比765.1%増)となりました。



**〈その他の事業〉**

その他の事業につきましては、売上高は 37 億 48 百万円(前連結会計年度比 1.0%増)、営業利益は 18 百万円(前連結会計年度比 82.2%減)となりました。

**〈次期の見通し〉**

翌連結会計年度は、米国の財政問題や欧州経済の不透明感、新興国の景気後退懸念等、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況と予想されます。

次期の業績につきましては、為替レートを 1 US\$=95 円、1 Euro=135 円を前提に、売上高は 3,340 億円(当連結会計年度比 1.3%増)、営業利益は 620 億円(当連結会計年度比 20.0%増)、経常利益は 640 億円(当連結会計年度比 16.4%増)、当期純利益は 405 億円(当連結会計年度比 23.8%増)を計画しています。

自動車関連事業分野においては、当連結会計年度に引き続き、米国や中国を中心とした堅調な海外需要により、売上高 2,785 億 20 百万円(当連結会計年度比 2.5%増)、営業利益 657 億円(当連結会計年度比 11.6%増)となる見込みです。テクニカルセラミックス関連事業分野においては、半導体関連では生産委託先への製造移管が進み、今後は、開発及び販売に特化したファブレス化の推進により新しいビジネスモデルへの転換を目指し、売上高 330 億 70 百万円(当連結会計年度比 11.3%増)、営業損失 38 億 40 百万円(当連結会計年度 営業損失 87 億 10 百万円)となる見込みです。セラミック関連では、安定した収益体制を確立し、売上高 186 億 30 百万円(当連結会計年度比 23.8%減)、営業利益 1 億 40 百万円(当連結会計年度比 90.4%減)となる見込みです。

なお、テクニカルセラミックス関連事業において、従来、セラミック関連に含めていた産業用セラミック製品のうち、半導体製造装置用製品につきましては、平成 26 年 4 月から業務効率向上にむけた組織変更を行ったため、セグメント管理区分を見直し、半導体関連へ変更しました。これによる影響額は、売上高が 34 億円、営業利益が 6 億円になります。

次期の設備投資額につきましては、主に自動車関連事業におけるスパークプラグの将来の拡販に備えての生産工場拡充の投資を始め、更なる事業強化を目指し、569 億円を予定しています。

## 【セグメント別 平成 26 年 3 月期実績及び平成 27 年 3 月期業績予想】

	平成 26 年 3 月期 実績			平成 27 年 3 月期 予想			
	売上高	営業利益		売上高	(増減率)	営業利益	(増減率)
	百万円	百万円		百万円	%	百万円	%
<b>自動車関連</b>	<b>271,834</b>	<b>58,893</b>	<b>自動車関連</b>	<b>278,520</b>	2.5	<b>65,700</b>	11.6
（プラグ関連）	159,075		（プラグ関連）	160,270			
（センサ関連）	112,759		（センサ関連）	118,250			
<b>テクニカル</b>			<b>テクニカル</b>				
<b>セラミックス関連</b>	<b>54,174</b>	<b>△7,249</b>	<b>セラミックス関連</b>	<b>51,700</b>	△4.6	<b>△3,700</b>	—
（半導体関連）	29,713	△8,710	（半導体関連）	33,070	11.3	△3,840	—
（セラミック関連）	24,461	1,460	（セラミック関連）	18,630	△23.8	140	△90.4
<b>その他</b>	<b>3,748</b>	<b>18</b>	<b>その他</b>	<b>3,780</b>	0.8	<b>0</b>	—
<b>合 計</b>	<b>329,758</b>	<b>51,661</b>	<b>合 計</b>	<b>334,000</b>	1.3	<b>62,000</b>	20.0

## 【設備投資額及び減価償却費の平成 26 年 3 月期実績及び平成 27 年 3 月期予想】

	平成 26 年 3 月期 実績		平成 27 年 3 月期 予想	増減額
	百万円		百万円	百万円
<b>設備投資額</b>	<b>41,034</b>	<b>設備投資額</b>	<b>56,900</b>	15,865
自動車関連	34,353	自動車関連	46,625	12,271
テクニカル		テクニカル		
セラミックス関連	6,676	セラミックス関連	10,275	3,598
その他	4	その他	0	△4
<b>減価償却費</b>	<b>11,567</b>	<b>減価償却費</b>	<b>15,400</b>	3,832
自動車関連	9,170	自動車関連	12,781	3,610
テクニカル		テクニカル		
セラミックス関連	2,387	セラミックス関連	2,613	225
その他	8	その他	6	△2

**(2) 財政状態に関する分析**

〈資産、負債及び純資産の状況〉

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産	210,240	269,209
固定資産	156,248	188,938
資産 合計	366,489	458,148
流動負債	51,298	81,660
固定負債	46,881	73,694
負債 合計	98,180	155,354
純資産	268,309	302,793
負債純資産 合計	366,489	458,148

当連結会計年度末の総資産は、主として有価証券や有形固定資産が増加し、前連結会計年度末比 916 億 59 百万円増加の 4,581 億 48 百万円となりました。また負債は、主として社債や長期借入金の増加により、前連結会計年度末比 571 億 74 百万円増加の 1,553 億 54 百万円となりました。純資産は、主として当期純利益及び為替換算調整勘定の影響により、前連結会計年度末比 344 億 84 百万円増加の 3,027 億 93 百万円となりました。

〈キャッシュ・フローの状況〉

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,194	54,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,442	△61,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,495	24,123
現金及び現金同等物の期末残高	49,874	68,966

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、主として税金等調整前当期純利益が増加したことにより当活動による収入は、前連結会計年度から 285 億 3 百万円増加の 546 億 97 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローによる支出は、前連結会計年度から 457 億 5 百万円増加の 611 億 48 百万円となりました。主として有形固定資産の取得が増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度 154 億 95 百万円の支出に対し、241 億 23 百万円の収入となりました。主として社債の発行や銀行借入によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額 14 億 19 百万円を加えた純額で 190 億 92 百万円増加し 689 億 66 百万円となりました。



## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率(%)	64.2	68.8	72.7	65.6
時価ベースの自己資本比率(%)	73.3	75.5	85.3	110.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	1.8	1.0	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	54.7	33.5	45.1	105.5

- (注1) 自己資本比率：自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- (注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- (注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しています。
- (注4) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、安定的な配当の継続を基本方針として株主の皆様の期待に応えていきます。一方で収益に応じた利益の還元も重要と考えており、当面、連結での配当性向 20%以上を目処にして、基本方針である安定的な配当水準や、将来の成長に必要な研究開発、事業拡大・合理化のための設備投資及び出資に充てる内部留保を総合的に考慮した上で、中間及び期末配当を継続的に実施していく方針です。また、資本効率の向上を図るために自己株式の取得も有効と認識しており、必要に応じて実施していきたいと考えています。

こうした利益還元をより機動的に行うために、剰余金の配当等に関しては定款の定めるところにより、取締役会の決議事項としています。

平成 26 年 3 月期の 1 株当たり配当金につきましては、中間配当を 13 円、期末配当を 15 円とし、年間 28 円としました。また、平成 27 年 3 月期の 1 株当たり配当金につきましては、普通配当金として年間 32 円を予定しています。

## 2. 企業集団の状況

### (事業の内容)

当企業集団は日本特殊陶業(株)(以下「当社」)、子会社 36 社、関連会社 7 社で構成され、自動車関連製品、テクニカルセラミックス関連の半導体関連製品及びセラミック関連製品の製造販売等を主な事業内容としています。当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりです。

#### 〈自動車関連〉

当事業は、スパークプラグ、グロープラグ、自動車用各種センサ、セラミック製エンジン部品をはじめとした自動車部品の製造販売を行っています。

国内では当社が製造販売を行っている他、当社からセラミックセンサ(株)・(株)日特製作所をはじめとした国内子会社 7 社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・組立部品として購入した上で販売しています。また、海外においては子会社ブラジル特殊陶業(有)でスパークプラグの一貫生産と販売を行っている他、米国特殊陶業(株)をはじめとする北米、中国・韓国及び東南アジア、欧州の海外製造販売子会社・関連会社 12 社において当社から部品及び原材料を購入して完成品を組立、各地域で販売を行っています。更には、各海外工場で製造した半製品・部品の一部を、当社をはじめ各製造拠点で組立部品としても活用しています。

一方、上記の海外製造販売子会社ならびに欧州 NGK スパークプラグ(有)をはじめとした海外販売子会社 11 社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客への販売を行っています。

#### 〈テクニカルセラミックス関連〉

##### 半導体関連

当事業は、I Cパッケージをはじめとした半導体部品の製造販売を行っています。

国内では当社及び関連会社 1 社が製造販売を行っている他、当社から子会社 NTK セラミック(株)へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・部品として購入した上で販売しています。

海外では米国テクノロジー(株)をはじめとした海外販売子会社 5 社で、当社から完成品を仕入れ、各地域において顧客へ販売を行っています。

##### セラミック関連

当事業は、工作機械用の切削工具や産業用セラミック製品等の製造販売を行っています。

国内では当社が製造販売を行っている他、当社から(株)神岡セラミックをはじめとした国内子会社・関連会社 4 社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・部品として購入した上で販売しています。また、海外においては子会社ブラジル特殊陶業(有)でセラミック応用製品の一貫生産と販売を行っている他、子会社韓国 NTK セラミック(株)で当社から半製品及び原材料の一部を購入し、機械工具完成品として直接、あるいは当社及び販売子会社を通じて顧客へ販売を行っています。

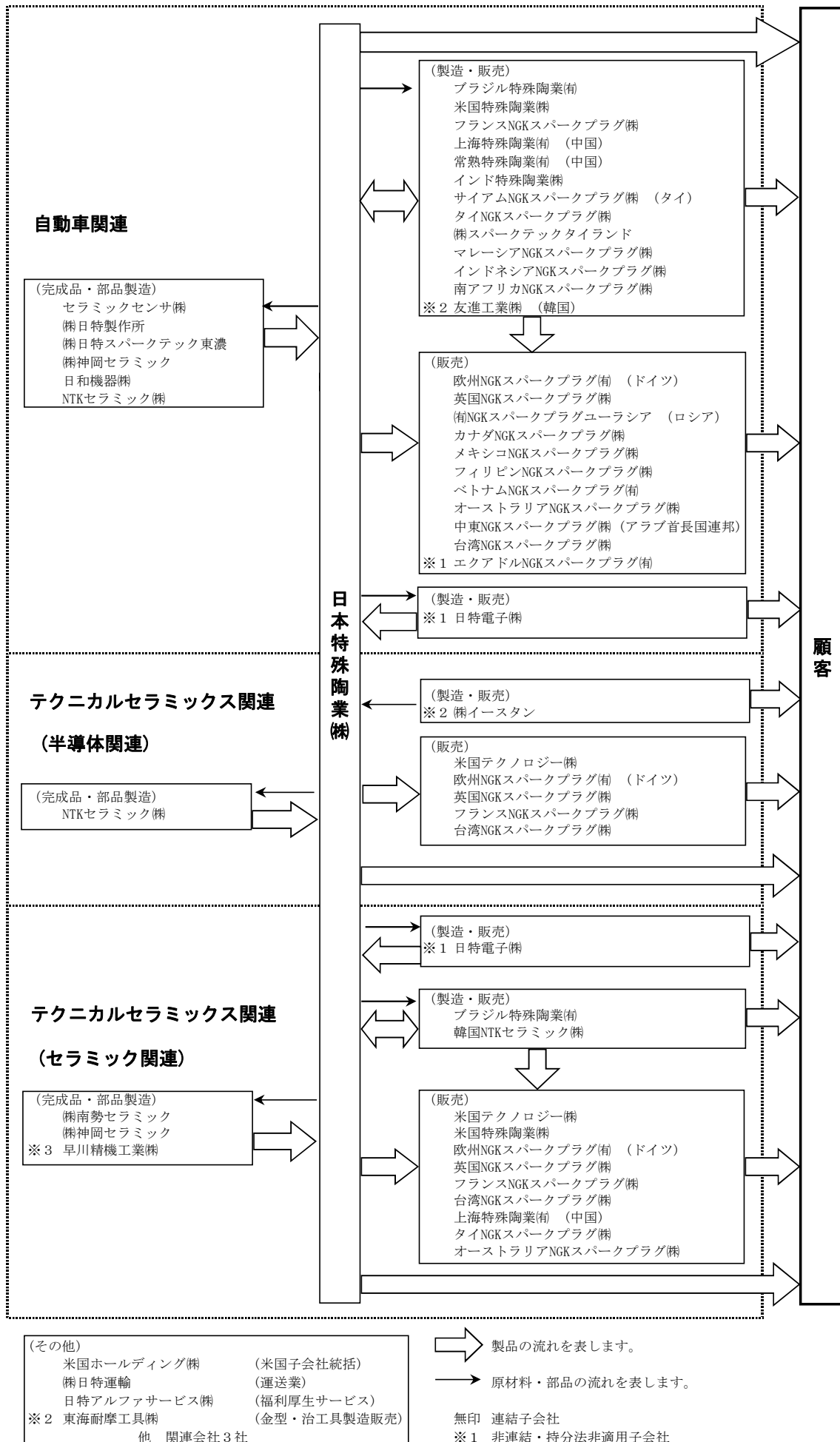
一方、欧州 NGK スパークプラグ(有)をはじめとした海外販売子会社 9 社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客へ販売を行っています。

#### 〈その他〉

当社にて治工具等の販売を行っている他、子会社(株)日特運輸にて運送業を、子会社日特アルファサービス(株)にて福利厚生サービスを行っています。

上記事項の概略は、次頁のとおりです。

【企業集団の概略】



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、技術立脚の提案型企業として、時代の要請する新たな価値と優れた品質の提供により、顧客や社会から高い信頼を得られるリーディングカンパニーを目指すと共に、社員の個性と能力を十分発揮できる環境を整え、絶えず前進する積極的な姿勢とスピーディな行動で企業価値を増大し、株主の期待に応えることを基本としています。

#### (2) 目標とする経営指標

ROE（株主資本当期純利益率）	8%以上
売上高営業利益率	10%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、10年後のあり方を見つめ、世界中のお客様に価値のあるモノをお届けできる圧倒的No. 1企業であること、高収益率企業であること、発展的企業であること、そして人“財”企業であることを目指し、「深化→新化→進化」の3年ごとのステップを踏まえた『日特進化論』を策定しています。

当連結会計年度は、第6次中期経営計画『日特進化論、新化の3年』の初年度に当たりました。この3年間は、新しく変わるために現状を認識した後、環境変化にどのように対応していくかの方向性を決めるための準備期間として「新化」と設定しており、具体的には次の基本方針と取組課題を掲げています。

(基本方針)

「経営資源を最大限に活用し、「進化」に向けて、新規事業領域・分野への果敢なる挑戦を実践する」

(取組課題)

- ・ 新事業領域への販売・技術マーケティングの戦略の確立と実践
- ・ 固有技術による圧倒的優位性の確立・展開と、新たな基盤技術の構築
- ・ ものづくりのための現場力強化
- ・ 戦略的サプライチェーンの確立と機能の強化
- ・ 子会社・協力会社の役割と責任の明確化によるグループ力の向上
- ・ 環境変化を乗り越え、常に新しい価値に挑戦し続ける人”財”を輩出する仕組の構築
- ・ 全社機能戦略の強化と会社全体としてのマネジメントの確立
- ・ CSRの徹底及びグローバル展開

上記の基本方針と取組課題のもと、自動車関連事業においては、圧倒的な品質の追求、技術的優位性の確保、戦略的マーケティング活動による既存事業の拡大や新市場と新領域の開拓、サプライチェーンの機能強化及びグローバル生産体制の最適化に取り組んでまいります。

テクニカルセラミックス関連事業においては、半導体関連では、生産委託先への製造移管を進め、開発及び営業に特化したファブレス化の推進により新しいビジネスモデルへの転換を目指します。また、セラミック関連では、安定した収益を確保できる事業体質の確立及び更なる品質向上に取り組んでまいります。

新規事業への取り組みに対しては、新規事業推進本部とSOFCプロジェクトを中心に新規商品の開発に力を注いでまいります。

これらの課題に対しまして、執行役員制度を活かし、意思決定及び執行をよりスピーディに行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

前述の中長期的な経営戦略の推進にあたり、対処すべき課題として以下を設定しています。

##### ① CSRの徹底

企業も社会の一員であるという基本を忘れず、法令遵守はもとより、環境対策、地域社会との融和などに積極的に取り組むと共に、企業の利害関係者に対して透明性のある経営を徹底します。

この活動を強化するため、CSR委員会を通して、CSR方針の制定や推進体制及び中期活動計画策定などCSR推進活動を行っています。グループ各社がそれぞれ取り組んできたCSR活動を土台に、グループ各社の連携をより強くし、世界各国で社会的責任を果たしていきます。

##### ② 顧客重視

当社グループは、創意工夫・改善という変化を積み重ね、顧客視点に立ち「良い品質」を届けることで、今の当社グループを創りあげてきました。

今後もこの基本を忘れず、今迄以上に、顧客のニーズに耳を傾け、そのニーズを正しく捉えた上で、そのニーズの本質を捉えた製品を供給できる企業となり、顧客満足度の絶え間なき向上を実現します。

##### ③ 内製化によるものづくり力の強化

高品質とコストダウンの両立、生産性の向上とそれに伴う在庫削減を追求する「ものづくり力」の強化は製造業である当社グループが常に追求していくべき課題です。この課題に対して、ものづくりセンターを中心に、会社を取り巻く環境変化が続く中での“ものづくり”を“ひとつづくり”という基本に戻り、製造業、ものづくり屋としての更なる価値創出に力を入れ、「愚直なものづくり体質、環境づくり」を目指していきます。

##### ④ 社内技術の共有化と強化、事業化推進体制の構築

新エネルギー世代に対応していくために、全社的技術の横串機能を充実させ、情報の共有化と企画機能を強化し、当社グループの有する総合力を活用した技術開発を実現できる体制を拡充し、将来を見据えた次世代商品の開発の推進と共にその事業化を推進していく必要があります。

このため、新規事業推進本部とSOFプロジェクトを中心に、新規商品の開発に力を注ぎ、10年、20年後のあるべき日本特殊陶業グループを見据えた研究開発体制を強化していきます。

##### ⑤ 本社部門のコントロール機能強化及びグローバル化

当社は個別事業をより効率よく迅速に意思決定し、深掘りしようという観点で「事業部制」をとっています。しかし事業部制には、個別事業に集中するが故に生じる欠点もあります。この欠点をカバーしバランスのとれた成長を目指すために、本社部門の横串機能が必要ですが、これからの本社機能は事業に対するサポートだけでなく、経営に資する＝全体を統制・監理していく横串機能であらねばならないと考えます。また海外輸出比率が高い当社にとって本社部門は、事業部門や国内及び海外子会社の管理部門とグローバルに連携して機能強化を果たしていく必要があります。

このため、本社事務部門を統合する経営管理本部にて、最小限の本社機能から脱却し、全社横断的な戦略策定力、実行支援力を強化していき、グローバルに経営と事業の双方に大きく貢献していくことを目指していきます。

##### ⑥ 組織力の向上

組織力を最大限発揮するためには、当社グループ総員が、価値観、ビジョン、行動基準を共有し、一人ひとりの個性を相互に尊重しつつ、各自が、個人の能力や自律性、創造性を高め、自分の役割を認識して動いていく、いわば総員参加が重要です。

また、当社グループにおける10年後のあるべき姿を定めた中・長期経営計画「日特進化論」を一つひとつ確実に推進していくには、グローバル人材の育成、意思決定のスピードアップを図るための組織体制、人材強化に繋がるフェアな風土が必要であります。これらの「グローバル、スピード、フェア」の3つのキーワードを念頭におきながら組織力向上を目指し、人材が材料の材ではなく財産の財へと進化していく人材育成とその環境づくりを強化していきます。そのため、本年4月から新しい人事制度を導入し、当社グループを取り巻く様々な環境の変化に適合できる人材の育成を目指していきます。また、グローバル化が進展する中、多様な人材が活躍し、そこから生み出される新たな価値や発想を経営戦略に活かしていける様、ダイバーシティの推進に取り組んでいきます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,557	31,508
受取手形及び売掛金	※4 53,103	61,991
有価証券	46,079	80,943
たな卸資産	※1 67,845	※1 71,069
繰延税金資産	8,805	12,785
その他	10,148	11,361
貸倒引当金	△299	△449
流動資産合計	210,240	269,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,334	48,946
機械装置及び運搬具（純額）	30,157	38,375
土地	15,131	15,147
建設仮勘定	8,966	15,671
その他（純額）	2,484	2,955
有形固定資産合計	※2 97,073	※2 121,095
無形固定資産		
ソフトウェア	3,590	3,367
その他	235	252
無形固定資産合計	3,826	3,620
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 52,770	※3 60,837
繰延税金資産	925	999
その他	1,755	2,488
貸倒引当金	△103	△103
投資その他の資産合計	55,347	64,222
固定資産合計	156,248	188,938
資産合計	366,489	458,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,814	23,625
短期借入金	1,432	1,594
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	302	252
未払法人税等	4,854	16,410
繰延税金負債	94	1
その他	25,799	29,776
流動負債合計	51,298	81,660
固定負債		
社債	25,000	40,000
長期借入金	—	5,000
リース債務	683	492
退職給付引当金	17,401	—
退職給付に係る負債	—	23,522
負ののれん	16	—
繰延税金負債	2,334	3,459
その他	1,446	1,220
固定負債合計	46,881	73,694
負債合計	98,180	155,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,824	54,824
利益剰余金	167,561	195,042
自己株式	△7,539	△7,611
株主資本合計	262,716	290,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,175	21,137
為替換算調整勘定	△12,596	△6,543
退職給付に係る調整累計額	—	△4,083
その他の包括利益累計額合計	3,579	10,509
少数株主持分	2,013	2,159
純資産合計	268,309	302,793
負債純資産合計	366,489	458,148

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	302,798	329,758
売上原価	※1 229,529	※1 222,383
売上総利益	73,269	107,374
販売費及び一般管理費		
販売費	23,960	25,874
一般管理費	25,554	29,838
販売費及び一般管理費合計	※2 49,514	※2 55,712
営業利益	23,754	51,661
営業外収益		
受取利息	1,118	1,124
受取配当金	683	892
負ののれん償却額	16	16
持分法による投資利益	575	230
為替差益	1,625	1,505
その他	1,516	1,308
営業外収益合計	5,535	5,078
営業外費用		
支払利息	556	535
製品補償費	251	200
休止固定資産減価償却費	392	250
その他	414	793
営業外費用合計	1,615	1,780
経常利益	27,674	54,960
特別利益		
固定資産売却益	631	101
投資有価証券売却益	—	11
特別利益合計	631	112
特別損失		
固定資産処分損	513	433
減損損失	—	※3 5,143
投資有価証券評価損	63	—
特別損失合計	576	5,576
税金等調整前当期純利益	27,729	49,496
法人税、住民税及び事業税	8,059	20,146
法人税等調整額	△1,554	△3,657
法人税等合計	6,504	16,488
少数株主損益調整前当期純利益	21,225	33,007
少数株主利益	315	303
当期純利益	20,909	32,704



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,225	33,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,342	4,905
為替換算調整勘定	11,522	5,581
持分法適用会社に対する持分相当額	630	534
その他の包括利益合計	16,496	11,020
包括利益	37,721	44,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,040	43,718
少数株主に係る包括利益	680	309

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,869	54,824	151,440	△7,525	246,609
当期変動額					
剰余金の配当			△4,788		△4,788
当期純利益			20,909		20,909
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16,120	△13	16,106
当期末残高	47,869	54,824	167,561	△7,539	262,716

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,815	△24,366	—	△12,550	1,555	235,613
当期変動額						
剰余金の配当						△4,788
当期純利益						20,909
自己株式の取得						△14
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,360	11,770	—	16,130	458	16,588
当期変動額合計	4,360	11,770	—	16,130	458	32,695
当期末残高	16,175	△12,596	—	3,579	2,013	268,309

当連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,869	54,824	167,561	△7,539	262,716
当期変動額					
剰余金の配当			△5,223		△5,223
当期純利益			32,704		32,704
自己株式の取得				△71	△71
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	27,480	△71	27,408
当期末残高	47,869	54,824	195,042	△7,611	290,124

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,175	△12,596	—	3,579	2,013	268,309
当期変動額						
剰余金の配当						△5,223
当期純利益						32,704
自己株式の取得						△71
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,961	6,052	△4,083	6,930	145	7,076
当期変動額合計	4,961	6,052	△4,083	6,930	145	34,484
当期末残高	21,137	△6,543	△4,083	10,509	2,159	302,793

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	27,729	49,496
減価償却費	12,798	11,567
減損損失	—	5,143
のれん償却額	△16	△16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△395	△17,430
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	17,383
受取利息及び受取配当金	△1,801	△2,017
支払利息	556	535
持分法による投資損益 (△は益)	△575	△230
固定資産処分損益 (△は益)	△118	332
投資有価証券評価損益 (△は益)	63	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,674	△4,601
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,559	1,063
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,720	△125
その他	△2,640	1,514
小計	29,112	62,615
利息及び配当金の受取額	2,126	1,994
利息の支払額	△580	△518
法人税等の支払額	△4,463	△9,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,194	54,697
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	354	△1,313
有価証券の純増減額 (△は増加)	△1,186	△16,100
有形固定資産の取得による支出	△19,467	△37,506
有形固定資産の売却による収入	921	752
無形固定資産の取得による支出	△992	△1,251
投資有価証券の取得による支出	△8,986	△10,150
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,801	5,107
その他	112	△685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,442	△61,148
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90	42
長期借入れによる収入	—	5,000
社債の発行による収入	—	24,877
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△14	△71
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△4,794	△5,228
その他	△595	△496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,495	24,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,793	1,419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,949	19,092
現金及び現金同等物の期首残高	51,824	49,874
現金及び現金同等物の期末残高	※1 49,874	※1 68,966

**(5) 連結財務諸表に関する注記事項****(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項ありません。

**(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)**

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 34社
- ・ 海外 25社・・・ 米国特殊陶業(株)  
米国テクノロジー(株)  
英国 NGK スパークプラグ(株)  
欧州 NGK スパークプラグ(有)  
フランス NGK スパークプラグ(株)  
ブラジル特殊陶業(有)  
上海特殊陶業(有)  
オーストラリア NGK スパークプラグ(株) 他
  - ・ 国内 9社・・・ セラミックセンサ(株)  
(株)日特製作所  
(株)神岡セラミック  
NTK セラミック(株) 他
- (2) 連結範囲の異動
- ( 新規 ) 2社
- ・ 海外 2社・・・ (有)NGK スパークプラグユーラシア  
(株)スパークテックタイランド  
新規に設立した上記2社を連結の範囲に含めています。
- ( 除外 ) 1社
- ・ 海外 1社・・・ 台湾 NTK セラミック(株)  
台湾 NTK セラミック(株)は、当連結会計年度に台湾 NGK スパークプラグ(株)に吸収合併されています。
- (3) 非連結子会社 2社
- ・ 海外 1社・・・ エクアドル NGK スパークプラグ(有)
  - ・ 国内 1社・・・ 日特電子(株)
- 上記2社は、総資産・売上高・当期純利益・利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社 3社
- ・ 海外 1社・・・ 友進工業(株)
  - ・ 国内 2社・・・ 東海耐摩工具(株)  
(株)イースタン
- (2) 主要な持分法非適用会社
- ・ 非連結子会社
    - ・・・ エクアドル NGK スパークプラグ(有)、  
日特電子(株)
  - ・ 関連会社
    - ・・・ 早川精機工業(株)
- 持分法非適用会社はいずれも小規模であり、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しています。

## (3) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は、友進工業(株)であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は、上海特殊陶業(有)、常熟特殊陶業(有)、メキシコ NGK スパークプラグ(株)及び(有)NGK スパークプラグユーラシアの4社であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## ③ デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

親会社及び国内連結子会社

在外連結子会社

定額法

主として定額法

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## ③ リース資産

## (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

## (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

## (6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

- |                             |  |
|-----------------------------|--|
| (7) 重要なヘッジ会計の方法             | 一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。                                       |
| (8) のれんの償却方法及び償却期間          | 発生日以降その効果が発現すると見積られる期間（概ね5年）で均等償却しています。  |
| (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。 |
| (10) 消費税等の処理方法              | 税抜方式によっています。   |

#### （会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が23,522百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が4,083百万円減少し、少数株主持分が3百万円減少しています。

なお、1株当たり純資産額は18.77円減少しています。

**(連結貸借対照表関係)**

※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	41,703 百万円	42,013 百万円
仕掛品	17,364 百万円	19,468 百万円
原材料及び貯蔵品	8,776 百万円	9,587 百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	294,750 百万円	296,604 百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,872 百万円	6,489 百万円

※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、下記の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	67 百万円	一百万円

## 5 保証債務

保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員(住宅購入者等)	51 百万円	40 百万円



**(連結損益計算書関係)**

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	1,079 百万円	512 百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	2,239 百万円	2,250 百万円
貸倒引当金繰入額	163 百万円	127 百万円
退職給付費用	828 百万円	766 百万円
役員報酬及び給料手当	18,094 百万円	20,130 百万円
荷造運送費	5,882 百万円	6,478 百万円
広告宣伝費	4,030 百万円	4,447 百万円
研究開発費	3,733 百万円	4,017 百万円

※3 減損損失

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
I Cパッケージ製造用	愛知県小牧市	機械及び装置	4,493 百万円
	長野県上伊那郡飯島町	工具、器具及び備品他	52 百万円
	岐阜県中津川市	建設仮勘定	596 百万円
	岐阜県可児市 岐阜県恵那市		
		計	5,143 百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎に資産のグループ化を行っており、遊休資産については個別資産ごとにグループ化を行っています。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零と見積もっています。

当該資産は、テクニカルセラミックス関連事業の半導体関連においてI Cパッケージ製品を製造する事業用資産です。当該事業においては、需給バランスの変化、品質コストの増加等により収益が低迷していることから、減損損失を認識しました。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 末 株 式 数
発行済株式総数 普通株式	223,544,820	—	—	223,544,820
自己株式数 普通株式(注1、2)	5,864,626	13,474	659	5,877,441

(注) 1. 自己株式数の増加13,474株は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 自己株式数の減少659株は、単元未満株式の売渡による減少です。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成 24 年 5 月 8 日 取 締 役 会	普 通 株 式	2,394	11.00	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 7 日
平成 24 年 10 月 30 日 取 締 役 会	普 通 株 式	2,394	11.00	平成 24 年 9 月 30 日	平成 24 年 11 月 30 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成 25 年 5 月 8 日 取 締 役 会	普 通 株 式	利益剰余金	2,394	11.00	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 6 日

当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 末 株 式 数
発行済株式総数 普通株式	223,544,820	—	—	223,544,820
自己株式数 普通株式(注)	5,877,441	33,919	—	5,911,360

(注) 自己株式数の増加33,919株は、単元未満株式の買取による増加です。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成 25 年 5 月 8 日 取 締 役 会	普 通 株 式	2,394	11.00	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 6 日
平成 25 年 10 月 30 日 取 締 役 会	普 通 株 式	2,829	13.00	平成 25 年 9 月 30 日	平成 25 年 11 月 29 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成 26 年 5 月 8 日 取 締 役 会	普 通 株 式	利益剰余金	3,264	15.00	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 6 日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	24,557 百万円	31,508 百万円
有価証券勘定	46,079 百万円	80,943 百万円
計	70,637 百万円	112,452 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,668 百万円	△7,047 百万円
現金同等物以外の有価証券	△15,094 百万円	△36,437 百万円
現金及び現金同等物	49,874 百万円	68,966 百万円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、セグメント情報においては「自動車関連」、「テクニカルセラミックス関連」の半導体及びセラミックを報告セグメントとしています。

「自動車関連」は、スパークプラグや排気ガスセンサなど、主として自動車に組み付けられる部品の製造販売を行っています。「テクニカルセラミックス関連」は、半導体では、CPU用ICパッケージをはじめ、移動体通信、各種OA機器、自動車部品などに使われる各種パッケージや多層回路基板等の製造販売を行っています。また、セラミックでは、切削工具や産業機器部品等の製造販売を行っています。

平成25年4月より、従来の情報通信関連事業とセラミック関連事業を統合し、テクニカルセラミックス関連事業としています。前連結会計年度における情報通信関連、セラミック関連は、当連結会計年度におけるテクニカルセラミックス関連の半導体、セラミックに相当します。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 関連	テクニカルセラミックス関連		計					
		半導体	セラミック						
売上高									
外部顧客への売上高	248,795	28,238	22,054	50,292	299,087	3,711	302,798	—	302,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	248,795	28,238	22,054	50,292	299,087	3,711	302,798	—	302,798
セグメント利益又は 損失(△)	33,159	△9,677	168	△9,508	23,650	103	23,754	—	23,754
セグメント資産	305,116	31,918	28,229	60,147	365,263	1,225	366,489	—	366,489
その他の項目									
減価償却費	10,157	1,546	1,086	2,633	12,790	7	12,798	—	12,798
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,960	4,204	1,837	6,041	24,002	10	24,012	—	24,012

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト				計	そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額	連結財務諸表 計 上 額 (注) 2
	自 動 車 関 連	テ ク ニ カ ル セ ラ ミ ッ ク ス 関 連		計					
		半 導 体	セ ラ ミ ッ ク						
売上高									
外部顧客への売上高	271,834	29,713	24,461	54,174	326,009	3,748	329,758	—	329,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	271,834	29,713	24,461	54,174	326,009	3,748	329,758	—	329,758
セグメント利益又は 損失(△)	58,893	△8,710	1,460	△7,249	51,643	18	51,661	—	51,661
セグメント資産	390,325	32,113	34,193	66,306	456,631	1,517	458,148	—	458,148
その他の項目									
減価償却費	9,170	1,444	943	2,387	11,558	8	11,567	—	11,567
減損損失	—	5,143	—	5,143	5,143	—	5,143	—	5,143
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,353	4,234	2,442	6,676	41,030	4	41,034	—	41,034

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

**(1株当たり情報)**

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,223.41円	1,381.38円
1株当たり当期純利益金額	96.06円	150.26円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	268,309	302,793
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,013	2,159
(うち、少数株主持分)(百万円)	(2,013)	(2,159)
普通株式に係る純資産額(百万円)	266,295	300,634
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	217,667	217,633

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	20,909	32,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,909	32,704
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,674	217,648

**(重要な後発事象)**

該当事項ありません。

**(開示の省略)**

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、これらの注記が記載される有価証券報告書は平成26年6月27日に提出予定です。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	769	239
受取手形	783	875
売掛金	56,225	66,031
有価証券	44,789	79,563
製品	10,862	10,934
原材料	842	1,007
仕掛品	10,278	11,736
貯蔵品	766	924
前払費用	181	202
未収入金	10,429	11,534
繰延税金資産	4,565	6,001
その他	1,136	858
貸倒引当金	△217	△548
流動資産合計	141,412	189,359
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	30,527	37,115
構築物（純額）	1,640	2,165
機械及び装置（純額）	21,604	28,020
車両運搬具（純額）	95	97
工具、器具及び備品（純額）	1,208	1,497
土地	12,550	12,467
建設仮勘定	7,823	12,083
有形固定資産合計	75,451	93,447
無形固定資産		
ソフトウェア	3,151	2,386
無形固定資産合計	3,151	2,386
投資その他の資産		
投資有価証券	46,314	53,741
関係会社株式	25,309	28,641
出資金	293	293
関係会社出資金	9,847	10,195
関係会社長期貸付金	4,788	9,430
繰延税金資産	1,957	—
その他	328	228
貸倒引当金	△2,595	△3,695
投資その他の資産合計	86,242	98,834
固定資産合計	164,845	194,668
資産合計	306,257	384,028

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,276	25,644
関係会社短期借入金	1,505	3,043
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	7,149	9,573
未払法人税等	3,798	14,781
未払費用	8,451	9,714
前受金	141	166
預り金	690	618
その他	743	149
流動負債合計	45,756	73,691
固定負債		
社債	25,000	40,000
長期借入金	—	5,000
退職給付引当金	12,909	12,332
繰延税金負債	—	136
資産除去債務	260	259
その他	527	161
固定負債合計	38,697	57,889
負債合計	84,454	131,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金		
資本準備金	54,824	54,824
資本剰余金合計	54,824	54,824
利益剰余金		
利益準備金	5,837	5,837
その他利益剰余金		
特別償却準備金	488	308
繰越利益剰余金	104,421	130,426
利益剰余金合計	110,747	136,572
自己株式	△7,539	△7,611
株主資本合計	205,901	231,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,901	20,792
評価・換算差額等合計	15,901	20,792
純資産合計	221,803	252,447
負債純資産合計	306,257	384,028



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	220,328	266,468
売上原価	175,876	189,436
売上総利益	44,451	77,031
販売費及び一般管理費	26,742	30,500
営業利益	17,708	46,531
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,222	3,372
その他	3,706	3,764
営業外収益合計	6,928	7,136
営業外費用		
支払利息	428	434
その他	3,283	1,949
営業外費用合計	3,711	2,383
経常利益	20,925	51,283
特別利益		
固定資産売却益	100	45
投資有価証券売却益	—	11
特別利益合計	100	57
特別損失		
固定資産処分損	462	357
減損損失	—	4,736
投資有価証券評価損	63	—
関係会社株式評価損	160	800
特別損失合計	685	5,893
税引前当期純利益	20,340	45,447
法人税、住民税及び事業税	3,918	16,411
法人税等調整額	684	△2,013
法人税等合計	4,603	14,398
当期純利益	15,737	31,049

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計		
当期首残高	47,869	54,824	54,824	5,837	752	93,208	93,961	99,799
当期変動額								
剰余金の配当						△4,788	△4,788	△4,788
当期純利益						15,737	15,737	15,737
特別償却準備金 の積立					25	△25	—	—
特別償却準備金 の取崩					△289	289	—	—
自己株式の取得								
自己株式の処分						△0	△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△264	11,212	10,948	10,948
当期末残高	47,869	54,824	54,824	5,837	488	104,421	104,909	110,747

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,525	194,967	11,457	11,457	206,424
当期変動額					
剰余金の配当		△4,788			△4,788
当期純利益		15,737			15,737
特別償却準備金 の積立					—
特別償却準備金 の取崩					—
自己株式の取得	△14	△14			△14
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,444	4,444	4,444
当期変動額合計	△13	10,934	4,444	4,444	15,378
当期末残高	△7,539	205,901	15,901	15,901	221,803

当事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計	
当期首残高	47,869	54,824	54,824	5,837	488	104,421	104,909	110,747
当期変動額								
剰余金の配当						△5,223	△5,223	△5,223
当期純利益						31,049	31,049	31,049
特別償却準備金の積立					35	△35	—	—
特別償却準備金の取崩					△215	215	—	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△180	26,005	25,825	25,825
当期末残高	47,869	54,824	54,824	5,837	308	130,426	130,734	136,572

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,539	205,901	15,901	15,901	221,803
当期変動額					
剰余金の配当		△5,223			△5,223
当期純利益		31,049			31,049
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
自己株式の取得	△71	△71			△71
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,890	4,890	4,890
当期変動額合計	△71	25,753	4,890	4,890	30,643
当期末残高	△7,611	231,655	20,792	20,792	252,447

## 6. 役員の変動(平成26年6月27日付)

### 1. 代表者の変動

該当事項ありません。

### 2. その他の役員の変動

#### (1) 新任取締役候補者

やす い かね まる (現 安井公認会計士事務所長) \* 社外取締役候補者  
安 井 金 丸

#### (2) 退任予定取締役

すず き じゅんいちろう (現 取締役、退任後顧問に就任予定)  
鈴 木 淳 一 郎

### 3. 役員の新体制

株主総会後の取締役・監査役及び執行役員の新体制は以下のとおりになる予定です。

#### (1) 取締役・監査役

代表取締役 取締役社長	お どう しん いち 尾 堂 真 一
代表取締役 取締役副社長	おお しま たか ふみ 大 島 崇 文
代表取締役 取締役副社長	しば がき しん じ 柴 垣 信 二
取締役	かわ じり しょう ご 河 尻 章 吾
取締役	なか がわ たけ し 中 川 武 司
取締役	こ いぞ ひで ゆき 小 磯 英 之
取締役	おお かわ てつ べい 大 川 哲 平
社外取締役	おお たき もり ひこ 大 瀧 守 彦
社外取締役	やす い かね まる 安 井 金 丸
常勤監査役	あき い まき み 浅 井 正 美
常勤監査役	まつ なり けい いち 松 成 慶 一
社外監査役	さ お しげ ひさ 佐 尾 重 久
社外監査役	ます だ けん いち 増 田 健 一

## (2) 執行役員

社長執行役員	お	どう	しん	いち
	尾	堂	真	一
副社長執行役員	おお	しま	たか	ふみ
	大	島	崇	文
副社長執行役員	しば	がき	しん	じ
	柴	垣	信	二
副社長執行役員	かわ	じり	しょう	ご
	河	尻	章	吾
専務執行役員	なか	がわ	たけ	し
	中	川	武	司
常務執行役員	こ	いそ	ひで	ゆき
	小	磯	英	之
常務執行役員	いい	み		ひとし
	飯	見		均
常務執行役員	はま	だ	たか	お
	濱	田	隆	男
常務執行役員	かわ	い	ただ	お
	河	合	忠	男
常務執行役員	おお	かわ	てつ	べい
	大	川	哲	平
常務執行役員	おく	やま	まさ	ひこ
	奥	山	雅	彦
執行役員	すず	き	たか	ひろ
	鈴	木	隆	博
執行役員	なか	にし		ひさし
	中	西		寿
執行役員	かわ	い		たけし
	川	合		尊
執行役員	なり	た	よし	たか
	成	田	宜	隆
執行役員	あま	の	こう	ぞう
	天	野	孝	三
執行役員	いし	だ		のぼる
	石	田		昇
執行役員	やま	さき	こう	ぞう
	山	崎	耕	三
執行役員	とき	おか	のぶ	ゆき
	時	岡	伸	行
執行役員	まつ	ぼら	よし	ひろ
	松	原	佳	弘
執行役員	こ	しま	た	きお
	小	島	多	喜男

# 平成 26 年 3 月期 決算概要（連結）

## 1. 当期業績及び次期の見通し

(単位 百万円、%)

	前期 (H25.3)	当期 (H26.3)	(増減額)	(増減率)		次期予想 (E27.3)	(増減額)	(増減率)
プラグ	145,882	159,075	13,192	9.0%	プラグ	160,270	1,194	0.8%
センサー	102,912	112,759	9,847	9.6%	センサー	118,250	5,490	4.9%
自動車関連	248,795	271,834	23,039	9.3%	自動車関連	278,520	6,685	2.5%
半導体	28,238	29,713	1,474	5.2%	半導体	33,070	3,356	11.3%
セラミック	22,054	24,461	2,407	10.9%	セラミック	18,630	△5,831	△23.8%
テクニカル セラミックス関連	50,292	54,174	3,881	7.7%	テクニカル セラミックス関連	51,700	△2,474	△4.6%
その他	3,711	3,748	37	1.0%	その他	3,780	31	0.9%
<b>売上高</b>	<b>302,798</b>	<b>329,758</b>	<b>26,959</b>	<b>8.9%</b>	<b>売上高</b>	<b>334,000</b>	<b>4,241</b>	<b>1.3%</b>
自動車関連	33,159	58,893	25,733	77.6%	自動車関連	65,700	6,806	11.6%
半導体	△9,677	△8,710	966	—	半導体	△3,840	4,870	—
セラミック	168	1,460	1,292	765.1%	セラミック	140	△1,320	△90.4%
テクニカル セラミックス関連	△9,508	△7,249	2,258	—	テクニカル セラミックス関連	△3,700	3,549	—
その他	103	18	△85	△82.2%	その他	0	△18	—
<b>営業利益</b>	<b>23,754</b>	<b>51,661</b>	<b>27,907</b>	<b>117.5%</b>	<b>営業利益</b>	<b>62,000</b>	<b>10,338</b>	<b>20.0%</b>
<b>経常利益</b>	<b>27,674</b>	<b>54,960</b>	<b>27,285</b>	<b>98.6%</b>	<b>経常利益</b>	<b>64,000</b>	<b>9,039</b>	<b>16.4%</b>
<b>当期純利益</b>	<b>20,909</b>	<b>32,704</b>	<b>11,794</b>	<b>56.4%</b>	<b>当期純利益</b>	<b>40,500</b>	<b>7,795</b>	<b>23.8%</b>
<b>1株当たり情報 (円)</b>					<b>1株当たり情報 (円)</b>			
当期純利益	96円06銭	150円26銭			当期純利益	186円09銭		
配当金	22円00銭	28円00銭			配当金	32円00銭		
<b>各種指標 (%)</b>					<b>各種指標 (%)</b>			
売上高営業利益率	7.8%	15.7%			売上高営業利益率	18.6%		
ROE	8.4%	11.5%			ROE	11.7%		
配当性向	22.9%	18.6%			配当性向	17.2%		
<b>為替レート (円)</b>					<b>為替レート (円)</b>			
US \$	83円	100円			US \$	95円		
EURO	107円	135円			EURO	135円		

### イ. 当期の業績

- 自動車関連事業においては、新車組付用製品も補修用製品も北米や新興国を中心に販売が堅調に推移し、為替相場では円安が進み、売上高の増加に寄与した。
- テクニカルセラミックス関連事業においては、半導体関連ではICパッケージにおいて携帯電話用、パソコンCPU用とも客先在庫調整などにより需要が伸び悩んだ。セラミック関連では、工作機械向けの製品出荷は自動車部品加工用を中心に堅調に推移し、産業用機器向けでは半導体製造装置用製品の販売が堅調に推移した。

### ロ. 次期の見通し

- 自動車関連事業においては、米国や中国を中心とした堅調な海外需要を見込む。
- テクニカルセラミックス関連事業においては、半導体関連では生産委託先への製造移管が進み、今後は開発及び販売に特化したファブレス化の推進により新しいビジネスモデルへの転換を目指す。セラミック関連では、安定した収益体制を確立する。

## 2. 設備投資額及び減価償却費

(単位 百万円)

	前期 (H25.3)	当期 (H26.3)	(増減額)		次期予想 (H27.3)	(増減額)
自動車関連	17,960	34,353	16,392	自動車関連	46,625	12,271
テクニカル セラミックス関連	6,041	6,676	634	テクニカル セラミックス関連	10,275	3,598
その他	10	4	△5	その他	0	△4
<b>設備投資額</b>	<b>24,012</b>	<b>41,034</b>	<b>17,021</b>	<b>設備投資額</b>	<b>56,900</b>	<b>15,865</b>
自動車関連	10,157	9,170	△986	自動車関連	12,781	3,610
テクニカル セラミックス関連	2,633	2,387	△245	テクニカル セラミックス関連	2,613	225
その他	7	8	0	その他	6	△2
<b>減価償却費</b>	<b>12,798</b>	<b>11,567</b>	<b>△1,230</b>	<b>減価償却費</b>	<b>15,400</b>	<b>3,832</b>

## 3. キャッシュ・フロー

(単位 百万円)

	前期 (H25.3)	当期 (H26.3)	(増減額)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,194	54,697	28,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,442	△61,148	△45,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,495	24,123	39,618
現金及び現金同等物の期末残高	49,874	68,966	19,092

- 営業活動においては、税金等調整前当期純利益の増加などにより前期比 285 億円増の収入。
- 投資活動においては、有形固定資産の取得の増加などにより前期比 457 億円増の支出。
- 財務活動においては、社債の発行や銀行借入などにより前期比 396 億円増の収入。